

第4章 情報化施策

1 事業一覧

方針1 暮らしやすさが実感できる情報化の推進

I 地域情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	ケーブルテレビ放送事業	○	31
2	ケーブルテレビデータ放送*システム	○	32
3	情報センター市民講座開催事業	○	32

II 行政情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	コットベリー号乗降者数集計分析システム	○	33
2	基幹系システムのクラウド化運用事業	○	33
3	統合型地理情報システム（道路台帳 GIS）	○	34
4	いちごタクシー予約システム		34

方針2 学びと歴史・文化が豊かな心を育む情報化の推進

I 地域情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	図書システム		35
2	真岡市立小中学校一斉メール配信システム		35

II 行政情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	校務支援システム	○	36
2	奨学資金管理システム		36
3	学校給食管理システム「Qネット」		36

方針3 思いやりと安心に満ちたみんな元気な情報化の推進

I 地域情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	子育て支援モバイルサービス	○	37

No	システム等	重点項目	掲載頁
2	緊急通報システム		37
3	真岡井頭温泉券交付管理システム		37

Ⅱ 行政情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	子育て世代包括支援システム	○	38
2	医療費助成システム	○	38
3	国保データベースシステム		38
4	保険者ネットワーク制御システム		38
5	特定健診等データ管理システム		39
6	国保総合システム		39
7	レセプト点検システム		39
8	後期高齢者医療広域連合電算処理システム		39
9	後期高齢者医療システム		39
10	国民年金システム		39
11	柔整適正化システム(柔道整復療養費の支給適正化システム)		39
12	臨時福祉給付金システム		39
13	民生委員・児童委員報償費管理システム		39
14	ねたきり在宅者等介護手当管理システム		39
15	日赤社資管理システム		39
16	老人ホーム入所者管理システム		39
17	SWAN 福祉総合システム		39
18	特別障がい者・障がい児・福祉手当管理システム		39
19	精神障がい者福祉手当管理システム		40
20	障がい者総合支援システム		40
21	特定疾患福祉手当管理システム		40
22	電子請求受付システム		40
23	請求審査チェック及び実績集計システム（障がい者）		40
24	障がい者支援区分判定システム		40
25	地域包括支援センターシステム		40
26	生活保護システム		40
27	生活保護等版レセプト管理システム		40
28	生活困窮者自立支援システム		40
29	健康管理システム		40
30	介護保険システム		40

No	システム等	重点項目	掲載頁
31	特別徴収情報管理システム		40
32	要介護認定ソフト		40
33	介護保険総合データベースシステム		41
34	児童手当システム		41
35	児童扶養手当システム		41
36	子育て世帯臨時特例給付金システム		41
37	子ども・子育て支援システム		41

方針4 自然と潤いがある安全快適な情報化の推進

I 地域情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	防災用カメラ設置運用事業	○	42
2	空き家バンク情報システム	○	42
3	真岡市ごみ・資源分別アプリ	○	43
4	防災行政無線運用事業	○	43
5	サイレン吹鳴運用事業		43
6	<u>Lアラート</u> *（災害情報共有システム）		43
7	土砂災害情報相互通信システム		44
8	テレドーム運用事業（防災行政無線情報案内）		44
9	Jアラート（全国瞬時警報システム）		44
10	気象観測表示システム		44
11	休日・夜間待機事業（水道事業）		44

II 行政情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	空家等情報管理システム	○	45
2	防犯灯管理台帳システム	○	45
3	統合型地理情報システム（標識 GIS）	○	46
4	下水道公営企業会計システム	○	46
5	農業集落排水事業公営企業会計システム	○	47
6	栃木県防災行政ネットワーク		47
7	Em-net（緊急情報ネットワークシステム）		47
8	消防団給与管理システム		47
9	新退職報奨金システム		47

No	システム等	重点項目	掲載頁
10	住宅被害認定調査システム		47
11	震度情報ネットワークシステム		47
12	交通指導員報酬管理システム		47
13	全国消費生活情報ネットワークシステム(Pio-net)		47
14	犬の登録管理システム		47
15	公害特定施設管理システム		48
16	市営墓地管理システム		48
17	真岡市のもえるごみ指定袋管理システム		48
18	資源ごみリサイクルシステム		48
19	家庭雑排水処理管理システム		48
20	水道公営企業会計システム		48
21	土木積算システム		48
22	水道料金システム		48
23	統合型地理情報システム（水道施設 GIS）		48
24	水道施設遠方監視システム		48
25	公共下水道台帳管理システム		48
26	受益者負担金 e-CLEAR システム		48
27	土地取引規制実態統計処理システム		48
28	遊休土地実態調査システム		48
29	屋外広告物管理システム		48
30	市営住宅管理システム		49
31	建築営繕積算システム		49

方針5 地域と産業が調和する活力ある情報化の推進

I 地域情報化

No	事業名	重点項目	掲載頁
1	デジタルサイネージシステム	○	50
2	Facebook「もおか Plus」観光・イベント発信事業	○	50

II 行政情報化

No	事業名	重点項目	掲載頁
1	統合型地理情報システム（森林 GIS）	○	51
2	統合型地理情報システム（農業振興 GIS）	○	51
3	農業者年金記録管理システム		51

No	事業名	重点項目	掲載頁
4	全国農業新聞業務システム		51
5	農業行政システム		51
6	農地情報公開システム（農地ナビ）		52
7	農業委員報酬管理システム		52

方針6 市民の知恵と夢で拓く情報化の推進

I 地域情報化

No	事業名	重点項目	掲載頁
1	真岡市ホームページコンテンツ*管理システム（CMS*）	○	53
2	SNS 運用事業	○	53
3	動画モニター広告運用事業	○	54
4	FM とちぎ・ラジオ放送運用事業		54

II 行政情報化

No	事業名	重点項目	掲載頁
1	オープンデータシステム	○	55
2	地域経済分析システム（RESAS）	○	55
3	自治会管理システム		55

方針7 効率的で市民にわかりやすい情報化の推進

I 地域情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	ふるさと寄附受付・管理システム	○	56
2	コンビニ交付システム	○	56
3	公共施設等への公衆無線 LAN の設置運用事業	○	57
4	自動交付機システム	○	57

II 行政情報化

No	システム等	重点項目	掲載頁
1	公会計システム	○	58
2	住民基本台帳システム	○	58
3	公的個人認証システム	○	59

No	システム等	重点項目	掲載頁
4	ネットワークシステムにおける情報セキュリティ対策	○	59
5	タブレット端末等運用事業	○	60
6	行政評価管理システム		61
7	土地開発公社財務会計システム		61
8	公有財産台帳管理システム		61
9	グループウェア*施設等予約		61
10	財務書類システム		61
11	起債管理システム		61
12	地方財政状況調査システム		61
13	申告受付支援システム		61
14	税務情報システム		61
15	特別徴収情報管理システム		61
16	戸籍システム		61
17	戸籍副本データ管理システム		61
18	住民基本台帳ネットワークシステム		61
19	本人確認書類裏書印字システム		61
20	法務省情報連携システム		61
21	IC 旅券交付窓口端末システム		61
22	法人市町村民税システム		62
23	固定資産税システム		62
24	固定資産業務支援システム		62
25	家屋評価システム		62
26	家屋図面ファイリングシステム		62
27	契約事務管理システム		62
28	人事給与システム		62
29	例規追録等システム		62
30	総合業務検索システム		62
31	軽自動車税システム		62
32	滞納整理システム		62
33	住民税システム		62
34	会議録検索システム		62
35	選挙管理システム		62
36	投票人名簿システム		62
37	開票集計システム		62

2 方針別の情報化施策（重点項目）

方針1 暮らしやすさが実感できる情報化の推進

I 地域情報化

（1）ケーブルテレビ放送事業

「もおかテレビ」の放送事業は、市内全域がサービス提供エリアとなっていますが、市街地エリアが同軸ケーブル設備であるため、サービスの格差が生じています。また、同軸エリアについては、経年劣化による故障・サービス低下が顕著であるため、平成28年度に同軸エリアの光ファイバ化工事を実施します。その後、加入者宅の再引込工事を実施し、テレビ及びインターネットサービスのサービス拡充と加入者拡大を図り、各種情報の提供に努めます。

- ・BS*、CS*放送のハイビジョン化
- ・インターネットサービスの高速化
- ・ケーブルプラス電話*のサービス開始

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	光ファイバ 工事実施	加入者宅再引 込工事	サービスの拡充		

(2) ケーブルテレビデータ放送システム

「もおかテレビ」のデータ放送システムについては、平成27年度に新しいシステムに更新し、平成28年度から稼働を予定しています。

新しいデータ放送システムでは、庁内各課へID*配布することで、各課からデータ放送の更新が可能になり、Lアラート等の防災情報と連携することで、災害情報発信のメディアとしての活用も期待できます。データ放送の特徴の一つであるインターネットと接続することによる双方向の参加型放送や、いつでも好きな時間に情報を得られるという特性を活かし、より多くの市民に対しわかりやすい情報の提供に努めます。

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	運用開始	掲載データの拡充			

(3) 情報センター市民講座開催事業

情報センターにおける市民講座については、アプリケーションソフト*の使い方講座が中心となっていました。近年、利用者が増えているタブレットやウイルス被害・なりすましなどのセキュリティに関する講座や情報セキュリティ対策の重要性や対応手法など、市民のニーズや社会情勢にあわせた講座の開設に努めます。

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	継続・拡充				

Ⅱ 行政情報化

(1) コットベリー号乗降者数集計分析システム

高齢者等の交通弱者の移動手段の確保と公共交通不便地域の解消を図るため、自宅から市内の指定された施設へ送迎する乗り合い方式の「いちごタクシー」と市街地を循環するコミュニティバスである「コットベリー号」を運行しています。「コットベリー号」の運賃箱で取得している乗降者データを取り込み、集計分析するコットベリー号乗降者数集計分析システムを平成 27 年度に導入しました。

今後は、コットベリー号の乗降状況を詳細に分析・評価し、運行方法の改善を図り、利用しやすい運行に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	乗降状況の分析・評価を実施				

(2) 基幹系システムのクラウド化運用事業 新規導入

住民サービスに直結する住基・税務・財務等の基幹系システムは現在、本庁舎内にサーバーを設置して運用をしていますが、今後、総務省の推進する自治体クラウド化に取り組み、より一層の「業務の効率化」と「住民サービスの向上」を図ります。

新庁舎の建設にあわせて導入を進めることで、サーバー等の移設費用の緩和や外的脅威からの情報セキュリティ対策にもつながり、電子自治体推進のための体制整備に努めます。

【実施スケジュール】

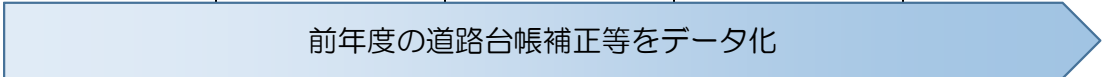
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	現状維持	移行への調整	クラウド化	クラウド運用	

(3) 統合型地理情報システム（道路台帳 GIS）

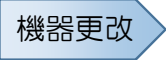
道路法第 28 条の規定により、道路管理者は、その管理する道路の台帳を調整し保管しなければなりません。そこで、境界協定の結果や市道の認定及び廃止に伴う台帳補正等を電子データ化して管理し、事務の簡素化及び全庁で情報の共有化を図ります。

また、道路等占用許可データも毎年地図データシステムに反映して管理業務の簡素化に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容					

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
いちごタクシー 予約システム					

*法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

方針2 学びと歴史・文化が豊かな心を育む情報化の推進

I 地域情報化

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
図書システム	継続運用				
真岡市立小中学校一斉メール配信システム	バージョンアップ	継続運用			

Ⅱ 行政情報化

(1) 校務支援システム 新規導入

校務支援システムは、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間を確保するために、出欠・成績・時数・給食・保健などの管理ができ、さらに、グループウェアとして教職員間の電子メール機能、電子会議室機能、電子掲示板機能、スケジュール機能等が行えます。

今後は、学校内外の情報伝送環境及びセキュリティの確保について研究を継続していくとともに、平成 28 年度には検討委員会の設置準備、平成 29 年度は検討委員会の開催、平成 30 年度はモデル校での実施、そして平成 31 年度の導入に向けた検討に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	検討			導入	継続運用
			モデル校実施		

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
奨学資金管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
学校給食管理システム 「Q ネット」	継続運用				

＊法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

方針3 思いやりと安心に満ちたみんな元気な情報化の推進

I 地域情報化

(1) 子育て支援モバイルサービス

予防接種のスケジュール管理を基本に、感染症の流行状況、乳幼児健康診査、子育て情報などをインターネットを介して提供するシステムです。予防接種については、子どもに合わせた予防接種のスケジュールを自動で作成し、接種日が近づくとメールでお知らせします。

今後、必要に応じて内容を拡充し、利用しやすいシステムの運用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	継続運用・拡充				

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
緊急通報システム	継続運用				
真岡井頭温泉券 交付管理システム	継続運用				

*法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

Ⅱ 行政情報化

(1) 子育て世代包括支援システム 新規導入

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するために、関係各課が連携し共通認識のもとに支援していきます。

今後は、より有効的な活用が図れるよう努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	健康管理システムを利用	新規導入	継続運用		

(2) 医療費助成システム 新規導入

医療費システムは、こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親家庭医療費、重度心身障がい者（一般・老健）医療費の助成に関するシステムで、現在は内部開発システムで運用を行っています。

システムについては、住民基本台帳システムとの連携や制度改正による迅速な改修が必要となることから、平成 28 年度に外部システムを導入し、効率的な運用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	新規導入 運用開始	継続運用			

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
国保データベースシステム	継続運用				
保険者ネットワーク制御システム	継続運用				

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特定健診等データ管理システム	継続運用				
国保総合システム	継続運用				
レセプト点検システム	継続運用				
後期高齢者医療 広域連合電算処理システム	次期システム 導入検討	次期システム 導入	継続運用		
後期高齢者医療 システム	継続運用				
国民年金システム	システム改修	継続運用			
柔整適正化システム(柔道整復 療養費の支給適 正化システム)	継続運用				
臨時福祉給付金 システム	継続運用				
民生委員・児童 委員報償費管理 システム	継続運用	バージョン アップ	継続運用		
ねたきり在宅者 等介護手当管理 システム	継続運用	バージョン アップ	継続運用		
日赤社資管理シ ステム	継続運用	バージョン アップ	継続運用		
老人ホーム入所 者管理システム	継続運用	バージョン アップ	継続運用		
SWAN福祉総 合システム	継続運用				
特別障がい者・障 がい児・福祉手当 管理システム	継続運用	バージョン アップ	継続運用		

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
精神障がい者福祉手当管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
障がい者総合支援システム	継続運用				
特定疾患福祉手当管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
電子請求受付システム	光回線へ移行	継続運用			
請求審査チェック及び実績集計システム（障がい者）	継続運用				
障がい者支援区分判定システム	継続運用				
地域包括支援センターシステム	機器追加	継続運用			
生活保護システム	継続運用				
生活保護等レセプト管理システム	継続運用				
生活困窮者自立支援システム	継続運用				
健康管理システム	継続運用				
介護保険システム	継続運用				
特別徴収情報管理システム	継続運用				
要介護認定ソフト	継続運用				

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護保険総合データベースシステム	継続運用				
児童手当システム	継続運用				
児童扶養手当システム	継続運用				
子育て世帯臨時特例給付金システム	継続運用	(平成29年度以降は、制度継続の場合、システムも継続運用)			
子ども・子育て支援システム	継続運用				

*法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

方針4 自然と潤いがある安全快適な情報化の推進

I 地域情報化

(1) 防災用カメラ設置運用事業 新規導入

市内の高所等に防災カメラを設置し、災害発生時に画像を取得することにより、被害状況等の情報収集や現場への職員派遣・消防出動要請等に役立てるとともに、必要に応じて画像を「もおかテレビ」のデータ放送で発信し、市民に向けた情報伝達を可能とするシステムを平成27年度に構築し、今後も継続的に運用していきます。

なお、防災カメラは、平成27年度に3基を設置し、平成31年度までに計7基を設置する予定であり、最新の情報提供に努めます。

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	追加設置・継続運用				

(2) 空き家バンク情報システム 新規導入

市内で空き家になった住宅のうち、売却や賃貸を希望する所有者から申し込みを受けた空き家の情報を、市のホームページに登録し、移住や定住を希望している方にその情報を提供するシステムです。

今後は、情報を随時更新し、空き家の有効活用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	新規導入	継続運用			

(3) 真岡市ごみ・資源分別アプリ

ごみ・資源の種類や収集日を確認できる「ごみ出しカレンダー」、家庭ごみ・資源の分け方・出し方を検索でき、解説する「分別事典」、収集日を指定した時間に通知する「アラート機能」を備えたアプリを平成27年度に導入し、平成28年度には、外国語にも対応します。

今後は、転入者や外国人をはじめ、多くの市民の皆さまに周知し、ごみ減量や適切な分別に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	継続運用				

(4) 防災行政無線運用事業

防災行政無線については、屋外拡声子局（屋外スピーカー）より市民に対して、火災・災害情報等を放送伝達するとともに、消防団員等の情報伝達に使用しております。防災・災害情報の提供に不可欠ですので、今後も継続的に運用し、安全安心なまちづくりに努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	継続運用				

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
サイレン吹鳴運用事業	継続運用				
Ｌアラート (災害情報共有システム)	継続運用				

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
土砂災害情報相互通信システム	継続運用				
テレドーム運用事業（防災行政無線情報案内）	継続運用				
J-アラート(全国瞬時警報システム)	継続運用				
気象観測表示システム	継続運用				
休日・夜間待機事業（水道事業）	継続運用				

*法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

Ⅱ 行政情報化

(1) 空家等情報管理システム

市内の空家等に関する情報を庁内で共有し、関係部署との連携による空家等対策を推進するため、空家等の各種情報（所在地、現況、所有者等の氏名、市民等からの苦情等の内容等）をデータベース化した空家等情報管理システムを平成27年度に構築しました。

今後は、空家等の適正管理及び活用促進を進めていくうえで有用な情報が提供できるよう、空家等に関する情報を随時更新しながら、継続的な運用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	継続運用				

(2) 防犯灯管理台帳システム

平成27年度に実施した市内防犯灯のLED*化事業に伴い、市民等から故障や不点灯等に早急に対応するため、事業対象となった防犯灯の各種情報（設置場所、設置状況の写真、故障等の履歴）をデータベース化した防犯灯管理台帳システムを構築しました。

今後は、防犯灯の円滑な管理と業務の簡素化に向けて継続的な運用に努めます。

【実施スケジュール】

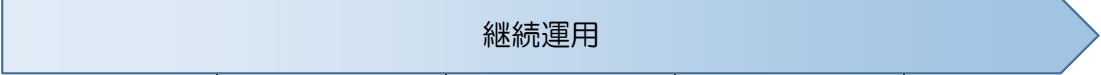
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	継続運用				

（３）統合型地理情報システム（標識 GIS）

統合型地理情報システム（GIS）内でカーブミラーと道路警戒標識の設置場所を地図上で管理しています。またCSVファイル*でデータ抽出が可能で、位置の確認や地区ごとの設置数の確認に使用しています。

今後は、個々の管理記録等をGISに移行し、継続的な運用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容					

（４）下水道公営企業会計システム 新規導入

国においては平成32年4月に地方公営企業法の適用を推進していることから、本市においても地方公営企業法を適用し、下水道公営企業会計システムを導入します。下水道公営企業会計システムには、予算編成・執行・決算・固定資産台帳管理機能があります。

なお、当面は、すでに水道企業会計で導入している公営企業会計システムを活用し、平成30年度以降、下水道公営企業会計システムとして導入し、効率的な運用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容					

(5) 農業集落排水事業公営企業会計システム 新規導入

国においては平成 32 年 4 月に地方公営企業法の適用を推進していることから、本市においても地方公営企業法を適用し、下水道公営企業会計システムを導入します。農業集落排水事業公営企業会計システムには、予算編成・執行・決算・固定資産台帳管理機能があります。

なお、当面は、すでに水道企業会計で導入している公営企業会計システムを活用し、平成 30 年度以降、農業集落排水事業公営企業会計システムとして導入し、効率的な運用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	導入検討		新規導入	運用開始	継続運用

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
栃木県防災行政ネットワーク	継続運用				
Em-net(緊急情報ネットワークシステム)	継続運用				
消防団給与管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
新退職報奨金システム	継続運用				
住宅被害認定調査システム	継続運用				
震度情報ネットワークシステム	継続運用				
交通指導員報酬管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
全国消費生活情報ネットワークシステム(Pio-net)	継続運用				
犬の登録管理システム	継続運用				

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公害特定施設管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
市営墓地管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
真岡市のもえるごみ指定袋管理システム	継続運用				
資源ごみリサイクルシステム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
家庭雑排水処理管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		
水道公営企業会計システム	継続運用	機器更改	継続運用		
土木積算システム	継続運用	機器更改	継続運用		
水道料金システム	継続運用	機器更改	継続運用		
統合型地理情報システム（水道施設 GIS）	前年度の水道及び給水台帳補正をデータ化				
水道施設遠方監視システム	継続運用				
公共下水道台帳管理システム	継続運用				
受益者負担金 e-CLEAR システム	バージョンアップ	継続運用			
土地取引規制実態統計処理システム	継続運用				
遊休土地実態調査システム	継続運用				
屋外広告物管理システム	継続運用				

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市営住宅管理システム	継続運用				
建築営繕積算システム	継続運用				

* 法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

方針5 地域と産業が調和する活力ある情報化の推進

I 地域情報化

(1) デジタルサイネージシステム

SL キューロク館、真岡駅、情報センター4 階に 60 インチディスプレイを 5 台設置し、市の観光情報等を発信するシステムです。クラウドシステムを利用し、情報を発信しています。

今後は、最新の観光情報を随時発信し、観光の振興に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	情報発信事業の実施				

(2) Facebook「もおか plus」観光・イベント発信事業

Facebook「もおか plus」を通じて、本市の“ほっと”な話題をイメージキャラクター「コトベリー」が発信する事業で、主に、各種イベントの案内などを発信しています。

今後は、イベント情報以外にも、真岡の観光スポット・名所など、多くの情報発信に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	情報の発信・強化				

II 行政情報化

(1) 統合型地理情報システム（森林 GIS）

平成 27 年度市町村森林所有者情報整備事業により、統合型 GIS に森林 GIS(森林計画図、森林簿情報等)を追加しました。今後は県の地域森林計画の見直しに合わせて、5 年に 1 回の周期で森林計画図等を更新し、有効活用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	継続運用			図面データ等の更新	継続運用

(2) 統合型地理情報システム（農業振興 GIS）

平成 26 年度に国の「新たな食料・農業・農村基本計画」の変更がありました。

今後は県の農業振興地域整備基本方針の変更スケジュールにあわせて市の農業振興地域整備計画を変更し、農業振興 GIS の情報を更新し、有効活用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	継続運用		図面データ等の更新	継続運用	

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
農業者年金記録管理システム	継続運用				
全国農業新聞業務システム	継続運用				
農業行政システム	継続運用				

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
農地情報公開システム（農地ナビ）	継続運用				
農業委員報酬管理システム	継続運用				

* 法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

方針6 市民の知恵と夢で拓く情報化の推進

I 地域情報化

(1) 真岡市ホームページコンテンツ管理システム（CMS）

本市のホームページシステムは、インターネットを活用し、積極的な情報公開及び市民サービスの一層の向上を図ること等を目的として開設しています。

インターネット上での情報提供の重要性が高まり、管理すべきコンテンツが多様化、増加することが予想されたため、平成24年3月に、スピーディーで十分な情報発信ができるよう各端末でのホームページ作成が可能となるコンテンツ管理システムを導入しました。また、平成27年3月には、スマートフォン専用の画面表示が可能となるシステムの改修を行いました。

今後も、必要に応じてシステム更新を行い、スピーディーな情報発信に努めます。

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	必要に応じてシステム更新				

(2) SNS 運用事業

行政からの重要なお知らせや新着情報、イベント情報などの発信ツール拡充を図るため、SNSによる情報発信として、真岡市公式ツイッター及びYouTube*を開設しています。

今後は、パソコンをはじめとした、スマートフォンやタブレット端末などにより、インターネットを利用した情報の取得が増加することが見込まれることから、必要に応じて、現在のSNSツールの更新や新しいツールの導入を検討し、情報発信に努めます。

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	必要に応じてシステム更新				

(3) 動画モニター広告運用事業

平成 22 年 1 月から、民間広告収入により、来庁舎の多い市民課・児童家庭課・二宮支所（平成 26 年 10 月）に設置した動画モニターを通して、行政情報や民間広告をお知らせする広告事業を実施しています。

今後は、新庁舎での設置及び利活用を検討し、有効な情報発信に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	新庁舎建設に向けた検討			新庁舎に設置	運用開始

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
FM とちぎ・ラジオ放送運用事業	継続運用				

* 法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

Ⅱ 行政情報化

(1) オープンデータシステム 新規導入

オープンデータは、行政が保有する公共データを公開し、市民活動及び企業活動の充実や効率化を促進するため、誰もが、自由に公共データを活用することができるようにするシステムのことです。

今後は、行政が保有する公共データのうち、公開できるものについて、二次利用しやすい形式で公開することを検討するとともに、必要なシステム機器の導入に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	公開データの検討・利用規約の設定	システム機器などの導入試験的利用開始	本格的利用開始	継続運用	

(2) 地域経済分析システム（RESAS）

地域経済分析システムは、企業間取引、観光地における人の動き、現在及び将来の人口構成、人口流出先や流入元など、地域経済に関するさまざまなビックデータを活用し、地域の特性を提供するシステムです。データについては、農林水産業や医療福祉、教育に関する統計データ等も拡充され、また、毎年データ更新が行われる見通しです。

今後は、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業検証を毎年実施し、必要な施策や事業の改定を行っていくとともに、各施策や事業の立案等の際には、有効的な活用を努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	総合戦略の事業検証・見直し等で活用するほか、各施策・事業の立案等に活用				

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自治会管理システム	継続運用	バージョンアップ	継続運用		

*法・制度改正によりプログラム更新は随時実施

方針7 効率的で市民にわかりやすい情報化の推進

I 地域情報化

(1) ふるさと寄附受付・管理システム

ふるさと寄附について、利用者の利便性の向上、寄附件数の増加、業務の効率化を図るため、平成27年10月に、インターネットの専用サイト経由での受付、クレジット決済などを行う、ふるさと寄附受付・管理システムを導入しました。

今後は、システムを積極的に活用し、寄附件数の増加を図るとともに、専用サイトによる市のPRに努めます。

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	継続運用				

(2) コンビニ交付システム 新規導入

コンビニ交付システムは、コンビニエンスストアのキオスク端末を用いて本人認証を行うことで、住民票の写しなどの各種証明書類を受け取ることができるシステムです。これにより、最寄りのコンビニエンスストアで証明書を取得できます。

住基カードは、平成15年8月からの住民基本台帳ネットワークシステムの二次稼働として「転入転出の特例」、「住民票の写しの広域交付」等に利用しており、システムを導入することにより多目的利用によるコンビニ交付が可能となっています。さらに、平成28年1月から交付されている個人番号カードでのコンビニ交付の利用についてもシステムを導入することにより可能となります。

今後は、委託により稼働している住基システムとの調整を図り、コンビニ交付の導入の検討と、コンビニ交付では必須となるクラウドサービスの検討を進め、より良いサービスの提供に努めます。

【実施スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	クラウドサービスの導入検討				

(3) 公共施設等への公衆無線 LAN の設置運用事業 新規導入

スマートフォンやタブレット端末の普及により、外出先でインターネットを利用する機会が増えています。

今後は、新庁舎及び公共施設への公衆無線 LAN の設置を検討し、市民や観光客の利便性の向上や災害時における緊急情報の提供に努めます。

【実施スケジュール】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	新庁舎	導入に向けて検討	公衆無線 LAN の構築		運用	
	公共施設	導入に向けて検討	公衆無線 LAN の構築		順次運用	

(4) 自動交付機システム

市民課窓口の混雑緩和対策及び時間外でのサービス提供の拡充を図るため、平成 23 年 10 月から自動交付機システムを導入し、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を実施しています。

今後は、住民基本台帳カードや平成 28 年 1 月から交付された個人番号カードによるコンビニ交付との調整を検討し、サービス提供に努めます。

【稼働時間】

平日：午前8時30分～午後5時15分まで

土日・祝日：午前8時30分～午後5時まで

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	クラウドサービスの導入検討				

Ⅱ 行政情報化

(1) 公会計システム

予算編成、執行、決算などの事務を行うため、公会計システムを利用しています。平成 27 年 4 月に、発生主義・複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されたため、平成 28 年度には公会計システムの改修を実施し、平成 29 年度までに、新しい基準に基づく財務書類を作成します。

今後は、財務書類を財政運営や政策形成の基礎資料として、資産・債務管理や施策評価に活用するとともに、減価償却費や引当金などの将来コストを把握し、効率的な予算編成などに努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	システム改修	継続運用			

(2) 住民基本台帳システム

住民基本台帳法に基づく住民の居住に関する事務及び記録の適正管理・保存について、正確かつ迅速に処理し、安全に情報保護を行うため、住民基本台帳システムを導入しています。現行の住民基本台帳システムでは、住民票の写しの交付事務や転入・転居・転出などの異動処理事務のほか、住民基本台帳システムに連動した印鑑登録システムも稼働しています。

今後は、クラウドサービスの導入などの検討を進め、情報セキュリティの保護及び災害対策の強化・充実に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	クラウドサービスの導入検討				

（３）公的個人認証システム

行政手続きのオンライン化に伴い、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）」が施行され、インターネットを通じて各種行政手続きが可能となり、併せて、公的個人認証サービスが開始されています。

このサービス開始に合わせて、市民課窓口に「公的個人認証システム」を導入し、電子文書に対する電子署名（電子証明書）の発行を行っています。

現行の公的個人認証サービスでは、国税電子申告・納税システム（e-Tax）により、所得税・法人税・消費税の確定申告等が可能となっていますが、今後はマイナンバー制度の導入に伴う、個人番号カードの多目的利用による行政サービスの向上に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	個人番号カードの普及及び利用促進				

（４）ネットワークシステムにおける情報セキュリティ対策

サイバー攻撃などにより情報セキュリティへの脅威が拡大するなか、不正アクセス*による個人情報の流出などの事件・事故が発生しています。

そのため、安心・安全なネットワークやシステムの確保に向け、庁内ネットワークの再構築、生体認証機能の導入やシステム監視機能の強化など変化する情報セキュリティへの対策を行い、個人情報の保護に向けた情報セキュリティの整備に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	新規導入	運用			見直し 検討

(5) タブレット端末等運用事業 新規導入

ペーパーレス化の促進と業務負荷の軽減、窓口業務における市民サービスや各課業務の利用を目的としてタブレット端末等の導入を検討します。

タブレット端末については、資料がデータ化されたことにより、業務の効率化が図られ、どこでも必要な情報を閲覧することができるなど有効活用が期待できます。

今後は、調査・研究を進め、その特性を活かした利活用に努めます。

【実施スケジュール】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施内容	タブレット端末の導入検討 				

○その他のシステム等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行政評価管理システム	継続運用				
土地開発公社財務会計システム	継続運用				
公有財産台帳管理システム	継続運用				
グループウェア施設等予約	継続運用				
財務書類システム	運用	公会計システムに統合			
起債管理システム	継続運用				
地方財政状況調査システム	継続運用				
申告受付支援システム	継続運用				
税務情報システム	継続運用				
特別徴収情報管理システム	継続運用				
戸籍システム	継続運用				
戸籍副本データ管理システム	継続運用				
住民基本台帳ネットワークシステム	情報セキュリティの強化				
本人確認書類裏書印字システム	継続運用				
法務省情報連携システム	継続運用				
IC 旅券交付窓口端末システム	継続運用				

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
法人市町村民税システム	継続運用				
固定資産税システム	継続運用				
固定資產業務支援システム	継続運用				
家屋評価システム	継続運用				
家屋凶面ファイリングシステム	継続運用				
契約事務管理システム	継続運用				
人事給与システム	継続運用				
例規追録等システム	継続運用				
総合業務検索システム	各課及び業務内容再編に伴いデータベースを修正				
軽自動車税システム	継続運用				
滞納整理システム	継続運用				
住民税システム	継続運用				
会議録検索システム	継続運用				
選挙管理システム	継続運用				
投票人名簿システム	継続運用				
開票集計システム	継続運用				

* 法・制度改正によりプログラム更新は随時実施